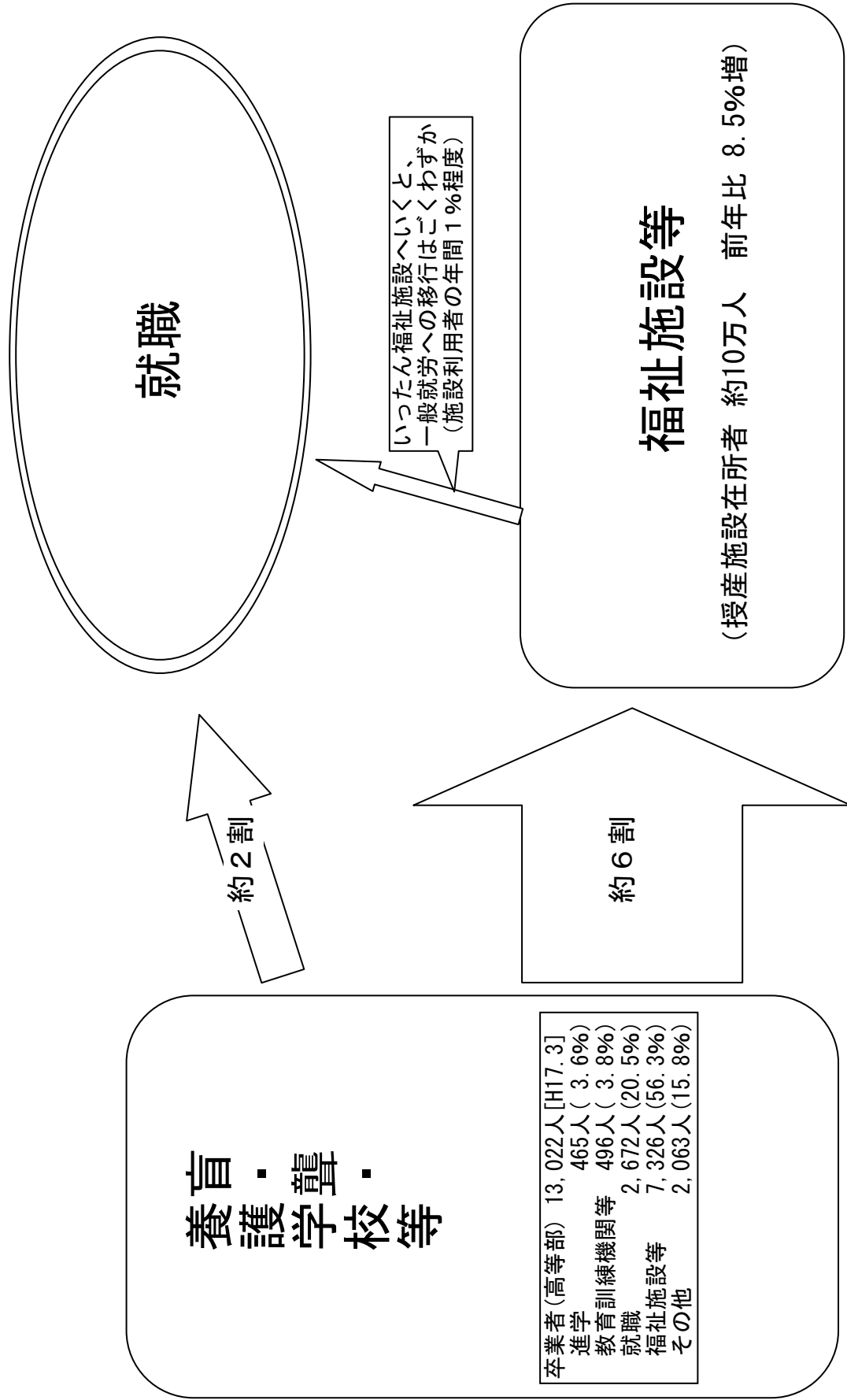


養護学校等卒業後の進路の状況



参考資料 3

盲・聾・養護学校高等部（本科）卒業者の進路一 国・公・私立計一

(平成17年3月卒業者)

区分	卒業者	進学者			教育訓練機関等入学者					就職者		社会福祉施設・医療機関入所者			その他	
		大学等	専攻科	計	B/A (%)	専修学校	各種学校	職業能力開発	計	C/A (%)	D	D/A (%)	E	E/A (%)	F	F/A (%)
	A															
盲学校	人 305	人 34	人 77	人 111	36.4	2	—	8	10	3.3	52	17.0	85	27.9	47	15.4
聾学校	477	72	138	210	44.0	13	1	31	45	9.4	164	34.4	34	7.1	24	5.0
養護学校	12,240	59	85	144	1.2	73	14	354	441	3.6	2,456	20.1	7,207	58.9	1,992	16.3
知的障害	9,899	2	76	78	0.8	23	7	264	294	3.0	2,299	23.2	5,797	58.6	1,431	14.5
肢体不自由	1,981	22	9	31	1.6	16	2	78	96	4.8	120	6.1	1,253	63.3	481	24.3
病弱	360	35	—	35	9.7	34	5	12	51	14.2	37	10.3	157	43.6	80	22.2
計	13,022	165	300	465	3.6	88	15	393	496	3.8	2,672	20.5	7,326	56.3	2,063	15.8

(注) ①大学等・・・・・・大学学部・通信教育部・別科、短期大学本科・通信教育部・通信教育部・別科

②専攻科・・・・・・盲・聾・養護学校高等部専攻科、高等学校専攻科

③職業能力開発・・・・・・職業能力開発校、障害者職業能力開発校等

④社会福祉施設・医療機関入所者・・・・・・社会福祉施設、更生施設、授産施設、医療機関

⑤就職しながら進学した者、入学した者は、進学者及び教育訓練機関等入学者のいずれかに計上している。

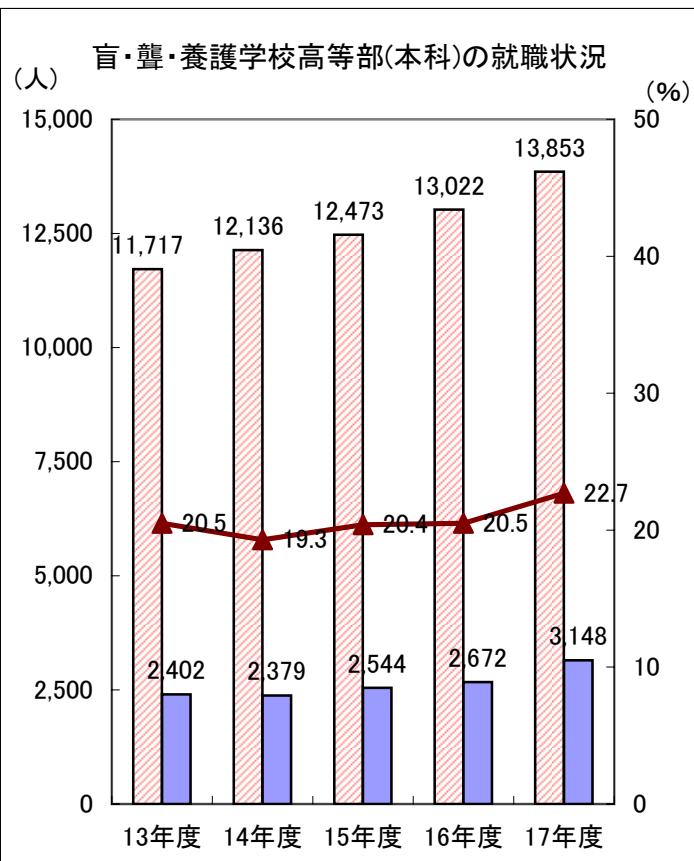
⑥四捨五入のため、各区分の比率の計は必ずしも100%にならない。

盲・聾・養護学校高等部(本科)の就職状況の推移

	全体		
	卒業者数	就職者数	就職率
14年3月	11,717	2,402	20.5
15年3月	12,136 (3.6)	2,379 (△1.0)	19.3 (△1.2)
16年3月	12,473 (2.8)	2,544 (6.9)	20.4 (1.1)
17年3月	13,022 (4.4)	2,672 (5.0)	20.5 (0.1)
18年3月	13,853 (6.4)	3,148 (17.8)	22.7 (2.2)

※ ()内は前年度比(差)

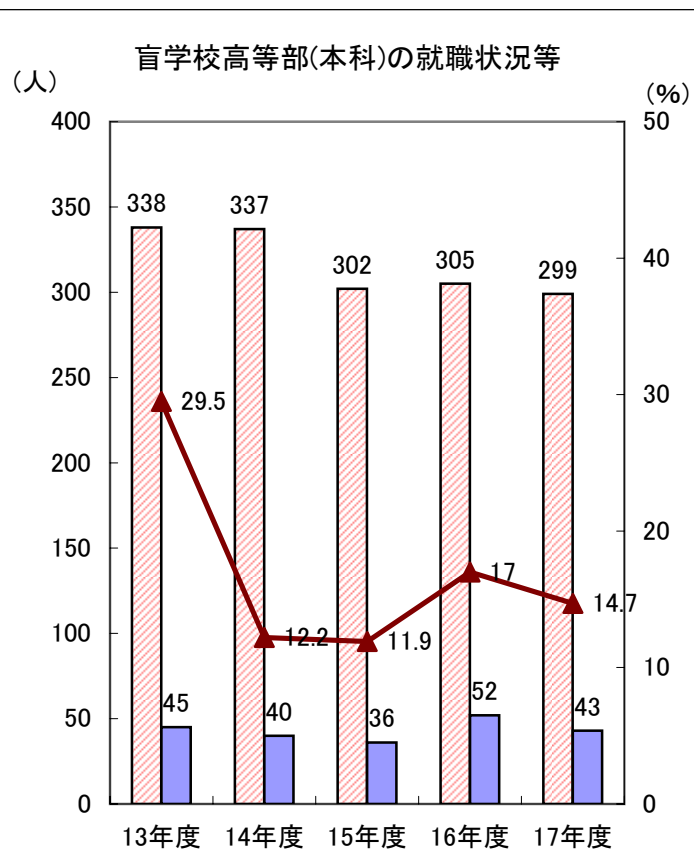
※ 18年3月の数値は速報値



	盲学校		
	卒業者数	就職者数	就職率
14年3月	338	45	29.5
15年3月	337 (△0.3)	40 (△11.1)	12.2 (△17.3)
16年3月	302 (△10.4)	36 (△10.0)	11.9 (△0.3)
17年3月	305 (1.0)	52 (44.4)	17 (5.1)
18年3月	299 (△2.0)	43 (△17.3)	14.7 (△2.3)

※ ()内は前年度比(差)

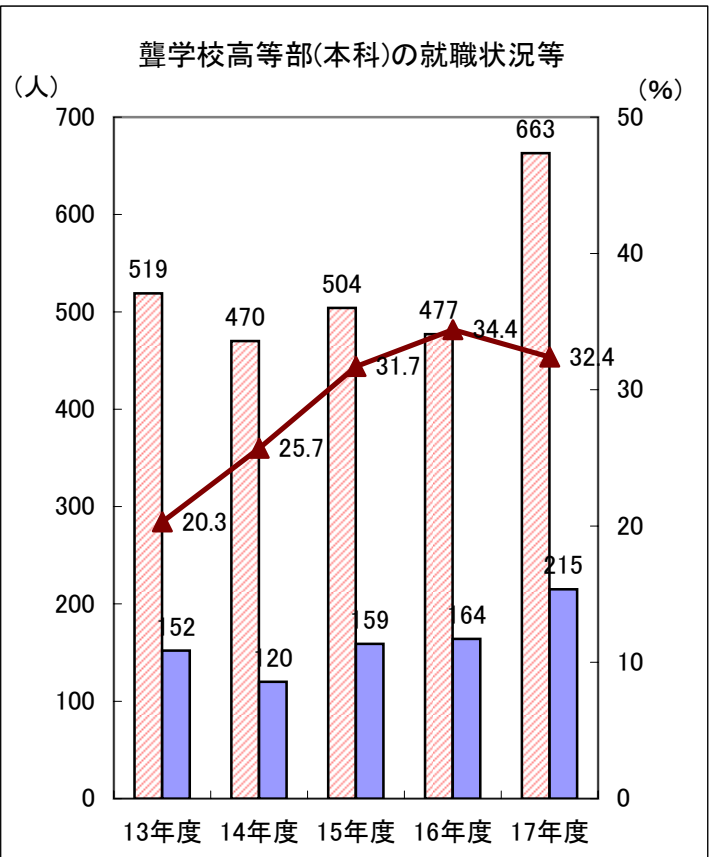
※ 18年3月の数値は速報値



	聾学校		
	卒業生数	就職者数	就職率
14年3月	519	152	20.3
15年3月	470 (△9.4)	120 (△21.1)	25.7 (5.4)
16年3月	504 (7.2)	159 (32.5)	31.7 (6.0)
17年3月	477 (△5.4)	164 (3.1)	34.4 (2.7)
18年3月	663 (39.0)	215 (31.1)	32.4 (△2.0)

※ ()内は前年度比(差)

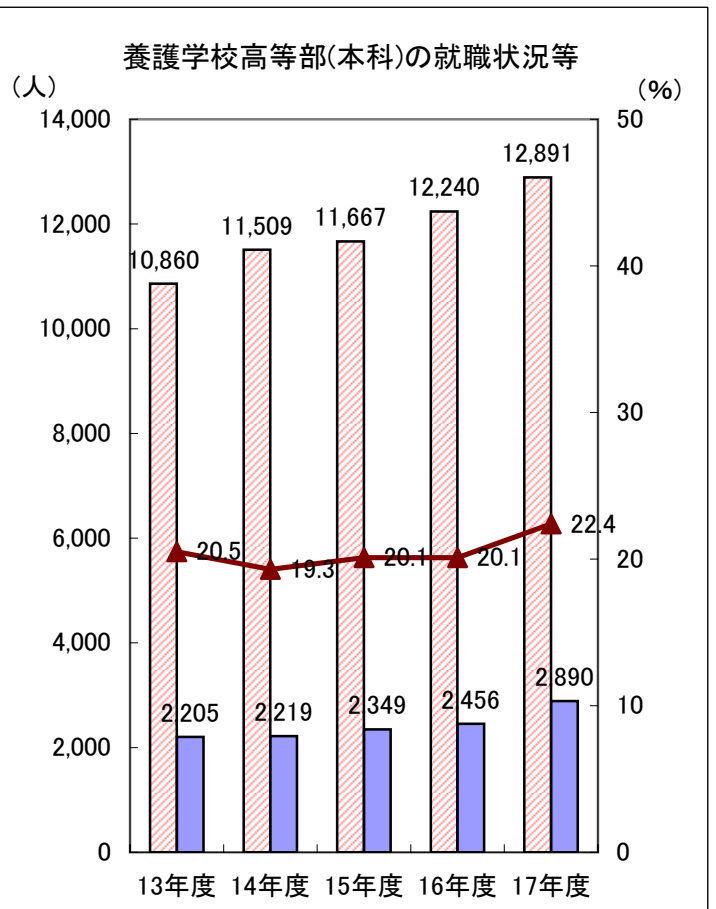
※ 18年3月の数値は速報値



	養護学校		
	卒業生数	就職者数	就職率
14年3月	10,860	2,205	20.5
15年3月	11,509 (6.0)	2,219 (0.6)	19.3 (△1.2)
16年3月	11,667 (1.4)	2,349 (5.9)	20.1 (0.8)
17年3月	12,240 (4.9)	2,456 (4.6)	20.1 (0.0)
18年3月	12,891 (5.3)	2,890 (17.7)	22.4 (2.3)

※ ()内は前年度比(差)

※ 18年3月の数値は速報値



盲・聾・養護学校高等部（本科）卒業者の就職状況

（平成17年3月卒業）

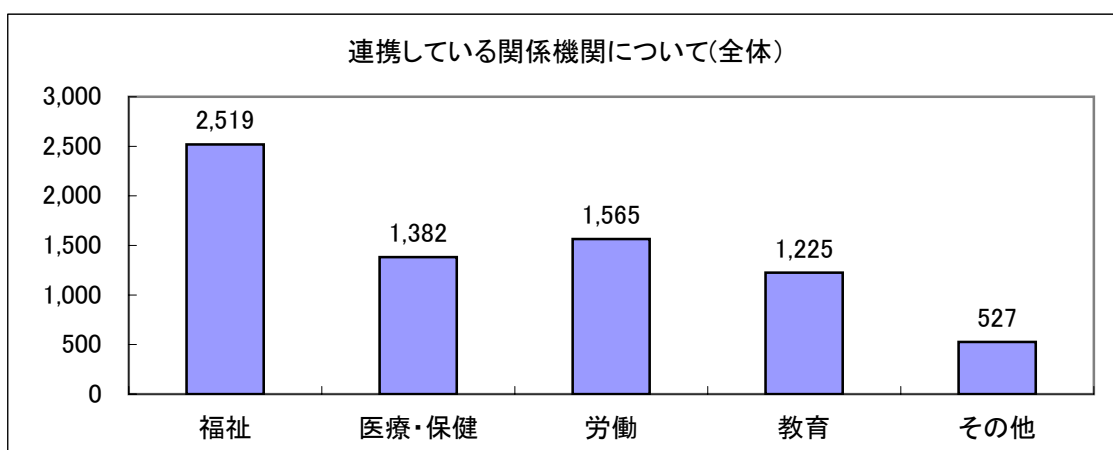
都道府県名		卒業者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)	都道府県名		卒業者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)
1	北海道	737	134	18.2	26	京都	309	58	18.8
2	青森	189	36	19.0	27	大阪	848	90	10.6
3	岩手	156	29	18.6	28	兵庫	569	97	17.0
4	宮城	303	105	34.7	29	奈良	161	34	21.1
5	秋田	147	38	25.9	30	和歌山	138	21	15.2
6	山形	121	31	25.6	31	鳥取	122	17	13.9
7	福島	237	36	15.2	32	島根	117	26	22.2
8	茨城	313	74	23.6	33	岡山	172	19	11.0
9	栃木	245	45	18.4	34	広島	213	24	11.3
10	群馬	186	72	38.7	35	山口	167	33	19.8
11	埼玉	562	120	21.4	36	徳島	104	14	13.5
12	千葉	584	137	23.5	37	香川	118	45	38.1
13	東京	1,057	250	23.7	38	愛媛	159	30	18.9
14	神奈川	791	119	15.0	39	高知	118	19	16.1
15	新潟	202	28	13.9	40	福岡	499	100	20.0
16	富山	145	50	34.5	41	佐賀	87	25	28.7
17	石川	107	16	15.0	42	長崎	147	9	6.1
18	福井	98	21	21.4	43	熊本	200	44	22.0
19	山梨	91	11	12.1	44	大分	113	10	8.8
20	長野	273	68	24.9	45	宮崎	127	22	17.3
21	岐阜	206	65	31.6	46	鹿児島	194	24	12.4
22	静岡	373	93	24.9	47	沖縄	201	40	19.9
23	愛知	702	242	34.5		計	13,022	2,672	20.5
24	三重	154	27	17.5					
25	滋賀	160	24	15.0					

**報告書『「個別の教育支援計画」策定・実施・評価の実際』の
『「個別の教育支援計画」実施状況に関する全国アンケート調査結果』より一部抜粋**

平成17年9月～12月末 全国特殊学校長会実施。
盲学校52校、聾学校75校、肢体不自由養護学校157校（知肢併置校を含む）、
知的障害者養護学校383校（知肢併置校を含む）、病弱61校、計728校より有効回答あり。
回収率は70.4%（728校/1034校）。

Q 「個別の教育支援計画」を策定するに当たり、主にどのような関係者・機関等(家族は除く)と連携しているか。

		盲	聾	肢体	知的	病弱	全体
福祉関係	保育所	17	41	54	167	6	285
	児童相談所	13	24	72	201	32	342
	区市町村福祉課	23	27	93	211	19	373
	社会福祉協議会	12	4	46	92	5	159
	福祉事務所	15	13	55	129	12	224
	心身障害者福祉センター	12	9	41	87	5	154
	早期療育センター	19	34	72	149	6	280
	生活支援センター	18	10	54	155	9	246
	自閉症・発達センター	6	6	21	98	8	139
	社会福祉施設(労働関係を除く)	19	10	70	167	11	277
その他	1	1	13	22	3	40	
医療・保健	検診機関	7	23	27	53	8	118
	保健所	11	23	27	79	7	147
	主治医	41	49	124	275	52	541
	地域の医療機関	20	29	61	131	25	266
	障害者専門医療機関	23	36	81	132	17	289
	その他	1	2	5	10	3	21
労働関係	ハローワーク	26	40	67	215	18	366
	職業センター	13	24	54	165	15	271
	就労支援センター	11	18	58	171	13	271
	企業	9	23	38	148	5	223
	授産施設・更生施設等	26	25	93	247	21	412
	その他	1	0	4	16	1	22
教育関係	盲・聾・養護学校	24	42	78	162	27	333
	幼稚園・小・中・高等学校	27	43	80	213	44	407
	教育委員会	20	22	76	149	19	286
	教育センター	8	19	46	100	10	183
	その他	1	1	1	12	1	16
その他	親の会	3	15	44	80	6	148
	NPO法人	4	4	33	73	3	117
	大学や研究機関	13	18	23	72	8	134
	地域の活動グループ	8	5	24	60	1	98
	学習塾	3	1	3	11	0	18
その他	1	0	2	8	1	12	



全体としては、福祉関係が3割強、労働関係は2割強、医療関係が2割弱と続いている。
 内訳では、福祉関係は児童相談所と市町村の福祉課が目立っている。労働関係では、施設との連携がもっとも多く、ハローワークがこれに続いている。医療関係では、主治医が圧倒的であり、保健所等との連携はまだこれからという状況である。
 これからの就労支援の充実を考えると、保健所や家庭支援センター等との連携を図っていく必要があると思われる。

